

⑩中国ナショナリズムと日本の外交

(1)「支那通」

- 「支那通」とは？ （戸部、11 頁－17 頁）
陸軍における中国問題のスペシャリスト
←中国情報の収集と分析を担当するポストの経歴
ポスト（参謀本部支那課・公使館付武官・駐在武官・特務機関・軍事顧問）、中国に関する情報の質や量；陸軍＞外務省
- 傍流の傍系 （戸部、33 頁）
陸軍の仮想敵国→露 露＞中 [情報収集]、軍人の**本流＝作戦**⇔**傍流＝情報**
陸大の成績優秀者→ヨーロッパ諸国へ派遣されるのが通例
陸大→日清戦争後の明治 30 年代、支那通養成
（中国情報関係の部署への配置・派遣等）
陸大 従来：ドイツ語かフランス語 1897 年にロシア語・英語が追加
1900 年に中国語が追加
英語・中国語が追加されたのは中学校出身者に配慮したため
陸士 独・仏・露・英・中から選択 陸幼 独・仏・露（1898 年以来）

(2) 軍閥

- 第二革命 （戸部、51-53 頁）
1913 年、初めての総選挙、国民党が大勝→袁世凱は国民党の指導者 宋教仁を暗殺
+国民党系の都督（地方軍事長官）を免職・左遷、
北京政府軍（袁世凱、北軍）⇔革命軍（南軍）
50 日あまりで南方派は鎮圧され、黄興・孫文などの南方派首脳は日本に亡命
袁世凱は国民党を解散し、国会を停止し、独裁体制へ
- 第三革命 （戸部、55-56 頁）
二十一カ条の要求→袁世凱に不満
1915 年末、雲南の独立宣言を契機として帝政反対の武力抵抗が始まり、
全国に広まる
1916 年（春） 第二次満蒙独立運動（川島浪速と宗社党）
→大隈重信内閣は排袁政策であったが、黙認か？
→満州では... 宗社党を支持するグループ⇔張作霖を推すグループ
→袁世凱の突然の死（1916.6.6）
段祺瑞・馮国璋^{ふうこくしょう}ら北洋軍閥が北京政府の支配をめぐり争い

- 袁世凱死後の軍閥の群雄割拠 （戸部、68 頁）
 北洋軍閥（袁世凱）→安徽派（段祺瑞）⇔直隸派（馮国璋・呉佩孚・曹錕）
 奉天派（張作霖）
 南方派→広西軍閥・雲南軍閥 etc.....

(3) 幣原外交と田中外交

※安直戦争（1920.7） （戸部、71 頁－72 頁）

安徽派⇔直隸派（19 年に奉天派と結ぶ） 安徽派の敗北。日本政府、「絶対不干渉主義」だったが...
 安徽派は日本の援助があるかのような宣伝⇔直隸派は対日依存を批判

第一次奉直戦争（1922.4）

張作霖、日本の援助を求める→在満の出先機関は本国に張作霖の援助を訴える

日本政府の方針＝張作霖が満州統治に専念する限りは援助を与えるが、中央進出を試みる場合は応じない姿勢

第一次奉直戦争（直隸派の勝利） 奉天軍の指揮は本庄繁（軍事顧問）

日本政府、中立・内政不干渉（幣原の不干渉主義）⇔軍事顧問の行動。張作霖、直隸派との再戦に向け、軍備増強へ 奉天派の張作霖+安徽派の段祺瑞+南方派の孫文による三角同盟

- 1924.9 第二次奉直戦争 （戸部 76-77 頁、 筒井、17 頁）

呉佩孚の部下である馮玉祥のクーデタ（10 月）→呉佩孚、敗走

→幣原、不干渉の態度 排日ナショナリズムの懸念 しかし、馮玉祥のクーデタに日本軍人が関与

- ①既に現役から退いている寺西秀武が張作霖を訪ね、段祺瑞との協力を説いた後、段と協議し、馮玉祥を買収する計画
- ②張作霖の軍事顧問となっていた松井七夫は張を説得し、段に 100 万円を送らせた。
- ③段から馮玉祥へは、馮玉祥の本拠である張家口に駐在していた松室孝良も協力か

- 郭松齢の反乱 （戸部 79-80 頁、 筒井、19 頁）

- ◆ 1925 年 10 月、孫傳芳（直隸派）が蹶起、呉佩孚も再起
- ◆ 孫傳芳は上海・南京から奉天軍を撤退させた後、江蘇省・安徽省を奪還し、進撃を止めた。
 張と馮玉祥の間にも妥協成立
- ◆ 11 月下旬、奉天軍の精鋭 5 万人を率いて、直隸省に駐屯していた、張作霖の部

下の郭松齢が張の下野を要求し、反乱。郭松齢の敗北→12月下旬、銃殺。

- ◎幣原、出兵反対・内政不干涉 しかし、郭軍の進撃で張作霖が危機に陥ると、宇垣陸相の提案により、日本は在満居留民保護を名目に本土や朝鮮から軍を派遣。関東軍の防衛力強化。
満洲の経済状況の悪化から幣原は張作霖に大使、東三省の財政整理を促し、政情安定を行うよう積極的に指導。

- 五・三〇事件（1925）（筒井、19－20頁）
在華紡（日本の資本で設立された紡績工場）で起こったストライキ、一万規模のデモ。日英帝国主義打倒・疎開回収・排外運動
英国は日本との共同行動を望む。幣原は消極的。不干涉主義 英米協調主義？

- 北伐←国民革命軍（蒋介石率いる、南方の国民党の指導）（筒井、52-55頁。※除く）
国民党は共産党との関係を軸に分裂。左派の汪精衛（兆銘）は北伐の発動を促進
→国民革命は共産党の影響が強く、反帝国主義の枠組みで北伐を始めたともいわれる。

- ◆ 第一次北伐（1926～）
1926年9月、漢口占領 1927年3月、南京・上海占領。
さらに5月から華北へ進撃
共産党の大衆動員による諸外国の施設の破壊。外国居留民に対する略奪の横行。
蒋介石はそのような事態を容認している武漢政府と対立へ
⇔共産党、反蒋キャンペーン

- ◆ 南京事件（1927年3月）
国民革命軍が南京を占領。南京市内で暴動（外国領事館、教会、住宅などを襲撃）
英米軍、居留民保護を理由に発砲。南京市民多数死亡。
幣原（若槻内閣の外相）→①暴行兵士の厳罰 ②損害賠償の支払い
③被害者への保障を要求
⇔日本の陸海軍当局、各国による共同出兵による治安維持。（事後処理）

- ◆ 第二次北伐（1928年4月8日～）
4月18日、武漢政府から分派した国民政府が南京（蒋介石）
⇔汪精衛は武漢独自の北伐を遂行すると宣言。

4月20日、田中義一内閣成立（政友会）

張作霖と蒋介石の妥協により、張が満蒙を支配し、蔣がその他の中国領土を統一することを期待。田中は張に満蒙帰還を働きかけようとする。

北伐による排外主義運動により日本人含む列国の居留民に被害

日本は山東出兵

※済南事件（満洲某重大事件）（戸部、83 頁 筒井、61-62 頁）

第二次山東出兵（1928.4、5000 人の兵力で出兵し、済南を占領）

蒋介石は北京攻略という目標の前で日本軍との衝突を避けることを通告するも、日本軍は済南城に対して砲撃を開始、市内でも戦闘が発生。

→5 月 11 日、日本軍、済南を占領。蒋介石は済南を迂回して北上する方針へ。

※張作霖爆殺事件（満洲某重大事件、1928.6）戸部、83-85 頁

6 月、北伐軍、北京占領。日本の勧告により張作霖は北京を引き上げ、満洲に向かった。ところが、彼が乗る列車が満鉄と京奉線（北京・奉天間）がクロスするところで爆破。

→首謀：河本大作（二葉会）

河本の排張論...張作霖は北京入りしてから傲慢となり、排日を放置し、煽動する時さえあったので日本の在満権益を維持するには張作霖を排斥すべき

⇔田中首相・陸軍首脳は援張論

(4)「修約外交」（川島・服部編、121 頁・125 頁）

- 日本に対する国権回復運動の高まり→旅順・大連の回収運動

北京政府は対華 21 カ条要求の関連条約を無効。関東州租借地の期限が 1923 年 3 月で満期と主張。

※参考；川島真『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会、2004 年

- ワシントン体制の外部勢力としてのソ連→中国との緊密化

①外務人民委員代理のカラハン（Lev M. Karakhan）が不平等条約の撤廃を宣言（カラハン宣言；1919 年と 1920 年）

②1924 年 5 月、カラハンは中国の外務総長の顧維鈞と国交樹立協定（北京にて）

→「ソ連政府は外蒙古が完全に中華民国の一部であることを承認」

⇔ロシア政府は 1921 年 5 月、モンゴル政府とも国交を樹立。

モンゴル政府＝「唯一の合法的政府」

③張作霖の東三省政権→東支鉄道を実効的な支配下に

1924年9月、奉天協定...ソ連は東支鉄道に対する共同経営権を回復。

● 北京政府による「修約外交」の成果

①1926年11月、臨時弁法（暫定協定）→中比和好通商行船条約を失効

②1920年代前半までに独奥露各国から天津租界を回復。

③1927年、ベルギーとの新条約交渉において天津租界を回収する合意を取り付けた。

※参考；服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣、2001年

(5)「革命外交」；南京国民政府外交部長の王正延らの対日政策（川島・服部編、127頁）

「革命外交」の3類型	細目	田中内閣の対応
不平等条約改正策	関税自主権の回復	次期内閣に持ち越し
通商政策	新通商条約締結	交渉には合意
	差等税率暫定導入	差等税率暫定導入を承認したうえで 外債整理への充当を追求して失敗
	外資系輸出に対する付加税	徴収阻止に失敗
	陸境特惠関税廃止	抗議によって延期
重要産業接收策	漢冶萍公司接收	抗議して接收を放棄
	南満鉄道国有化	債権保持に成功

川島・服部編、128頁の表5-1「国民政府「革命外交」と田中内閣の対応（1928-1929年）」を一部改変
出典）服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣、2001年、222頁。

(6) 中ソ紛争（川島・服部編、130頁）

● 1929年（下半期）；奉天の張学良政権⇔ソ連 軍事紛争（中国側の東支鉄道を回収しようとした）

● 日本とアメリカの対照的な方針

①幣原外相、中ソ間の直接交渉の促進

満洲に関与できる国家を日中ソに留める目的

②スティムソン国務長官、日米英仏など不戦条約の批准国で委員会を構成。

多国間の新秩序結果的には、ソ連が勝利したのち、中国とソ連の直接交渉を経て妥協

参考文献

筒井清忠編『昭和史講義－最新研究で見る戦争への道』ちくま新書、2015年

川島真・服部龍二『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年

戸部良一『日本陸軍と中国－「支那通」にみる夢と蹉跌』講談社選書メチエ、1999年